

# 平成23年度税制改正（税負担軽減措置等）見直し事項

（ 廃 止 縮 減 ）

No	2	府 省 庁 名 厚生労働省	
対象税目	個人住民税 <input type="checkbox"/> 法人住民税 <input checked="" type="checkbox"/> 事業税 <input type="checkbox"/> 事業税(外形) 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他( )		
見直し項目名	中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）		
見直し内容 (概要)	<p>中小企業等基盤強化税制（中小企業情報基盤強化税制）について、2年間の延長要望に当たり、対象設備の見直しを行う。                  具体的には適用実績が僅少であり、今後も利用の拡大が見込まれない連携ソフトウェアについて対象から外すこととする。</p>		
〔関係条文〕	〔 地方税法第23条第1項第3号、72条の23第1項、292条第1項第3号 〕		
増収見込額	+60 (▲60) (単位：百万円)		
廃止又は縮減の理由	<p>連携ソフトウェアは、企業内・企業間の情報システムの連携を促進する上で有効であることから、平成20年度税制改正において情報基盤強化税制の対象に追加された設備。施行後、大企業を中心に税制を活用しての導入が進み、対象製品の市場も拡大基調にあった。</p> <p>ところが、平成22年度税制改正において、ITによる経営の最適化の実現が遅れている中小企業のみを対象として引続き支援することとなり、大企業に対する税制支援は終了となった。加えて、連携ソフトウェアについては、オペレーティングシステムやデータベース管理ソフトウェアと同様、ISO/IEC15408の認証取得が新たに適用条件として加わったことから、対象製品数が大幅に減少した。</p> <p>また、中小企業に対して実施したアンケートにおいて、平成20年度又は21年度に税制を活用して連携ソフトウェアを導入した実績を確認したところ、利用件数・対象投資額に占める割合とも僅少であることが明らかになった。</p> <p>平成20年度：3件（実績）                  平成21年度：4件（実績）</p> <p style="text-align: right;">（平成22年7月実施「情報基盤強化税制に関するアンケート」 n=1,700）</p> <p>これらの状況を勘案し、今後、中小企業において税制を活用して連携ソフトウェア導入がほぼ見込まれないことから、中小企業情報基盤強化税制の延長要望に当たり、連携ソフトウェアについて対象設備から外すこととする。</p>		
ページ		2	— 1